



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちゃん犬

Vol.91

ほっと県議会かがわ
令和3年4月25日発行



Let's make KAGAWA
2月定例県議会

代表質問《自民党県政会・有福議員、
自民党議員会：香川議員、リベラル香川：鏡原議員》

一般質問《6党派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《規則1件、意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《1～2月中》

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○令和3年度一般会計当初予算

対前年度41億円程度(0.9%)の増加、総額
4,761億円余の当初予算

その他54議案

※可決された主な議案は、15ページにも記載

うどん県  それだけじゃない
香川県 

高校生フォトコンテスト 議長賞作品
「つくる楽しみ」

撮影者：高松桜井高校
砂川 和輝さん

2月定例会

2月17日から3月19日

代表質問 2月22日



算と当初予算をあわせての効率的・効率的な執行に努める。感染拡大に伴う外出控えが飲食事業者等へ及ぼした影響への対応は、状況の把握・分析と対策の検討を指示しており、検討結果の報告を受け、対応等の必要性について判断したい。

問 デジタル化の推進は。

答 知事 全県的な医療情報ネットワークや防災アプリの普及啓発などにより、県民生活の利便性の向上や安全・安心の確保、豊かな暮らしの実現に向けて取り組むほか、「セトウチ・アイ・ベース」での情報通信関連産業育成・誘致などにより、県内企業の生産性向上や競争力強化、若者に魅力のある働く場の創出、県内経済の活性化等に努める。

デジタル化の企画・立案、総合調整、進捗管理を行う体制を整備するほか、本県のデジタル化の基本的な方向性や進め方などを示す「かがわデジタル化推進戦略(仮称)」を策定したい。

答 那須警察本部長 悪質・危険・迷惑性の高い交通違反の取締りの強化が、県民の期待に応え、信頼を得るために重要な活動であると考えている。交通指導取締りが有する交通事故抑止効果を最大限に発揮させるため、交通事故の発生状況や交通指導取締り状況を分析し、取締り計画の策定、実施、効果検証と検証結果を踏まえた次の計画の策定を不断に見直すPDCAサイクルを通じた、より実効性のある交通指導取締りに、引き続き努める。

問 交通死亡事故抑止対策は。

答 知事 総合計画の最終年度において、計画に掲げる3つの指標のうち「交通事故死者数」と「高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数」が、残念ながら目標を達成していない。香川県交通安全対策会議で策定中の次期香川県交通安全計画において、交通事故死者数の目標値を、過去5年間の推移等を踏まえ、令和7年までに39人以下とすることとしてパブリックコメントを行っており、その結果を参考にすると、社会情勢の変化等を踏まえ、次期総合計画の指標を適切に設定したい。

目標達成のため、新たに、高齢者が日常運転する自宅周辺の道路において高齢運転者の運転講習を実施するなど、交通事故死者数に占める割合が7割を超える高齢者の対策の充実を図るほか、高齢者以外に対しても、これまでの事故の特徴や傾向



有福 哲二 議員
自民党県政会

問 令和3年度当初予算案等は。

答 浜田知事当初予算案は、新型コロナウイルス感染症の影響で歳入が大幅に減少するため、これまで以上に踏み込んだ事務事業の見直しや、開始から3年

以上経過した重点推進事業のゼロベースでの見直しによる効果額が10億円余となるなど、財源確保に努め、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災対策、人口減少・地域活力向上対策や「香川県次期総合計画骨子案」の重点施策に重点配分するなど、創意工夫を凝らした。補正予算は、国の第3次補正予算に対応した対策や高病原性鳥インフルエンザを踏まえた特別対策のために編成したものであり、喫緊の課題に切れ目なく対応できるよう、補正予

算と当初予算をあわせての効率的・効率的な執行に努める。感染拡大に伴う外出控えが飲食事業者等へ及ぼした影響への対応は、状況の把握・分析と対策の検討を指示しており、検討結果の報告を受け、対応等の必要性について判断したい。

デジタル化の企画・立案、総合調整、進捗管理を行う体制を整備するほか、本県のデジタル化の基本的な方向性や進め方などを示す「かがわデジタル化推進戦略(仮称)」を策定したい。

新たな飲酒運転取締りとして、広く県民から飲酒運転に関する情報提供を受け、特別取締部隊「与一」が通報内容を精査したうえで、各警察署と連携し、情報共有を図りつつ、機動力を活かした先制的な取締りを実施するための「飲酒運転根絶BOX」の設置を考えている。交通機動隊や高速道路交通警察隊では、あおり運転などの危険、迷惑性の高い違反を抑止するため、白バイ等を効果的に活用し、街頭監視などが見せる活動も強化していく。



白バイ等による交通指導取締りの様子

問 環境行政の取組みは。

答 知事 今後の環境行政を進めるにあたっては、「持続可能性」と「地域における取組み」が重要になると考えており、現在策定中の次期環境基本計画では、「県民みんなで作る人と自然が共生する持続可能な香川」を環境の将来像として掲げ、これまでの「人づくり」の取組みに加え、「地域づくり」に重点的に取り組む。

今後の取組みの柱として、脱炭素社会の実現に向けた徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、国際的にも課題となっているプラスチックごみ対策や食品ロス削減対策、被害が継続して

いる有害鳥獣対策や外来種対策など、環境を取り巻く現状を的確に踏まえた取組みを、進捗状況や県民ニーズを適切に把握しながら効果的に進める。環境を産業として捉え、地域の活性化につなげていくという観点も重要であり、こうした点に十分に意を用いながら、今後の環境行政に取り組む。

問 新型コロナウイルス感染症対策の取組みは。

答 知事 検査体制は発熱患者が身近な医療機関で検査できる診療・検査医療機関を270か所指定し、医療提供体制は新型コロナウイルス感染症の患者用病床を10床増の209床とした。

ワクチン接種については、県で調整を行う医療従事者向けの優先接種は、現在各市町、郡市医師会と連携して、接種施設の選定等の準備を進めている。連携体制の強化として2月17日に県医師会長と意見交換を行った。各市長、町長との情報共有等の場を設け、改めて課題等を聞くほか、各市町の接種準備の状況を見ながら、必要な支援や助言を行う。

問 「子育て県かがわ」の実現に向けた取組みは。

答 知事 結婚支援は、かがわ縁結び支援センターシステムを個人のタブレットで閲覧や、お引合わせの申込みができるよう改修するなど利便性向上を図る。

妊娠・出産への支援は、新型コロナウイルス感染症等、妊婦の様々な不安に医師等が対応する相談体制の充実に努める。待機児童対策として、保育士等の不安や悩みに臨床心理士等が助言する新たな取組みにより離職防止を図るほか、さぬきこどもの国における屋内展示のリニューアル等に取り組む。児童虐待対策は、新たに医師等と連携し虐待を行った保護者の親子関係改善を図る取組みや、DV被害者と同伴児童の

安全確保や自立支援を図る取組みを実施し、未然防止、早期対応、再発防止に万全を期す。ネット・ゲーム依存対策は、新たに乳幼児の保護者向けリーフレットを作成し早期啓発を行うとともに、家族を対象とした教室の開催などの取組みを進める。

問 県立病院の新たな経営指針の検討状況と経営改善の方向性は。

答 太田病院事業管理者 今後、質の高い医療を提供していくため、中央病院は将来の医療需要を見据えた病院機能や規模の見直しなどを、丸亀病院は建物の老朽化が進む中で、精神医療の基幹病院としての役割を果たすために、今後のあり方の検討を、白鳥病院は高齢化が進む地域の医療ニーズに積極的に対応するために、病床機能の再編を進めたい。

医療体制を維持していくためには優秀な看護師の確保も重要な課題であり、採用活動に加え、より働きやすい環境を整えるため、離職防止や負担軽減に取り組んでいきたい。今後、県議会や、香川県立病

院経営評価委員会の意見も聞きながら、新たな経営指針の策定を進め、今後の医療需要等を見据えたうえで、経営基盤を盤石なものとし、引き続き、県民により質の高い医療を継続的に提供していく。

問 ワークサポートかがわにおける学生等の県内就職支援は。

答 知事 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、「かがわLIVE就職説明会」の開催などウェブを活用した取組みの結果、県外学生の参加が増えるなど有効性が確認された。来年度は、新たに、就職活動前の学生を対象に、学生と企業が双方向で交流できる「Web企業研究フェア」を、就職活動が本格化する直前の来年2月頃に開催し、より多くの学生に、より早い時期から県内企業の魅力を知ってもらうことで、県内就職が有力な選択肢となるよう取り組む。

今後は、デジタル人材に対するニーズがより一層高まると考えられるため、来年度は、「セトウチ・アイ・ベース」とも連携し、施設利用者などIT職種への転職を希望する求職

者や移住希望者等とデジタル人材を求める県内企業が出来る機会として、新たに、マツチングイベントをオンラインにより開催したい。

問 外国人材の受入支援は。

答 知事新型コロナウイルス感染症の対策として、外国人材の受入の際には、個室管理等ができる施設での14日間の待機などが必要となっており、受け入れる事業者負担が生じている。その円滑な受入れ支援のため、入国後3か月を経過して県内事業所に定着している外国人材の入国の宿泊費用のうち、1人1泊あたり6千円、かつ15泊を上限に、その3分の1を助成することとし、特定の国との合意に基づき、ビジネス上必要な人材等の出入国を例外的に認める仕組みが開始された。昨年7月29日以降の入国を対象とすることで、影響を受けた事業者を幅広く支援したいと考えている。

来年度は、新たに、業務マニユアルや就業規則等の多言語化のほか、外国人材との意思疎通等を促進するための日

本人従業員向けセミナーの開催など、外国人材の受入環境の整備を図る中小企業等への助成にも取り組む。

問 高病原性鳥インフルエンザ対策は。

答 知事飼養衛生管理基準を遵守できていない養鶏場への立入調査等による指導を行うほか、養鶏農家が行う野生動物侵入予防設備等の設置・修繕に要する経費の助成や消毒用消石灰の配布・巡回指導などを実施し、飼養衛生管理の向上を図る。発生に備え、新たに、香川県産業廃棄物協会と処分した家畜の運搬や埋却などに関する協定を締結するほか、専門家の助言等を踏まえ、防疫マニユアル等の見直しを行うなど、防疫措置の体制を強化する。

経済的影響への支援のため、手当金等の交付までのつなぎ資金の利子等の補給などに加え、県内の養鶏農家及び取引業者に対し、県独自で、経営継続を支援するための給付金の支給や、国の雇用調整助成金への上乘せ助成を行う。支援制度拡充を国に働きかけるほか、鶏肉や鶏卵の安全性

の情報発信や、消費拡大の取り組みなども、引き続き行う。

問 ダム事業の見通しは。

答 知事桃川ダムは、夏ごろのダム本体工事の完成を目指す。試験湛水を3月2日から開始し、その後、仮排水路の閉塞工事などを順次実施する。

長柄ダムの再開発は、現在、ダム本体工事に先立ち、付替えが必要となる町道等の測量・設計などを実施している。事業のより一層の推進を図るため、4月に中讃土木事務所開発課を綾川町役場綾上支所内に移転し、早期の用地買収への着手を目指す。

五名ダムの再開発は、香川県広域水道企業団において将来人口推計に基づく水需要予測を行ったところ、既存の水源の供給能力を下回る結果となったことから、今後、香川県広域水道企業団とダム計画の見直しも含めた検討を進めるほか、国との協議も行う。一方、ダム本体建設予定箇所が確定したため、当該予定地及び付替えが必要となる国道の一部区間の現地測量に早期に着手できるように地元調整等を進める。

問 小・中学校の少人数学級等の指導体制の充実は。

答 工代教育長本県独自の取り組みとして、35人学級は、来年度から小学校では全学年で導入し、中学校では、現在の1年生に加え、2年生まで対象を広げる。これにより、教員の目が児童生徒により行き届くようになり、一人ひとりの学習状況を把握しやすくなるほか、生徒指導面でも、今まで以上に児童生徒の話をしっかり聞けるようになることで、落ち着いた学校生活にもつながると考える。

専科指導の拡充は、来年度から、小学校5、6年で、これまで週2、3時間程度だったものを、週5時間から7時間程度に実施科目等を増やし、外国語や理科などは、中学校や高校の免許を持つなど専門性の高い教員が担当し、児童の関心を高め理解を深める授業を行うよう努める。学級担任は、新たに生まれた空き時間を活用し、ゆとりを持ってクラスの子どもたちに関わることで、学力の向上や心の安定につながると考える。

議員提出議案

規則 香川県議会会議規則の一部を改正する規則案(可決)

決議

議案第15号 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例議案にかかる附帯決議案(否決)

意見書

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書案(可決)
- 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた医師確保対策に関する意見書案(可決)
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者への支援を求める意見書案(可決)

請願・陳情

審査件数

○不採択

5件

・監査委員からの裁判結果を待たずに政務活動費改革を求める「議会に対する要望」を無視しないことについて

○継続審査

3件

- ・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて
- ・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について
- ・通級指導教室の充実について



香川 芳文 議員
自民党議員会

問 令和3年度当初予算案は。

答 知事新型コロナウイルス感染症の影響により県税や地方譲与税が大幅に減少したため、事務事業の見直し強化など財源確保に努め、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災対策、人口減少・活力向上対策や、新たな香川づくりの指針となる次期総合計画の骨子案に掲げる重点施策に予算を重点的に配分し、効果的・効率的な予算となるよう意を用いた。

「安全と安心を築く香川」の実現のため、検査体制・医療提供体制の強化や防災・減災対策を強力に推進する。「新しい流れをつくる香川」では、若者に魅力のある働く場の創出や、デジタル化をあらゆる分野で戦略的に推進するための体制整備などに取り組む。「誰もが輝く香川」では、小学校全学年、中学校1、2年生で35人学級を実施するほか、温室効果ガス排

出抑制対策などに取り組む。

問 行政におけるデジタル化の推進は。

答 知事県が独自に押印を求めている約6千件の手続きは、国の「地方公共団体における押印見直しマニユアル」を参考に見直し、約97パーセントを廃止の方向で検討している。条例や規則の改正時期は、関連する国の規程との整合を図るもの以外は、原則、9月1日の施行となるよう進める。

オンライン申請は、国の書面・対面規制の見直しマニユアルを参考に、丁寧に見直しを進める予定で、県民の利便性等にも留意しながら対象手続きを拡大したいと考えている。在宅勤務を利用した職員の約85パーセントが満足する一方、職場とのコミュニケーションが難しいなどの意見もあり、引き続き、オンライン会議活用推進等の環境整備のほか、研修等を通じて、職員の在宅勤務に対する意識の醸成に努める。

問 豊島廃棄物等処理施設撤去等事業の今後の取組みは。

答 知事地下水浄化対策は、取組みの結果、1月時点で排水基準値の超過区画数は、44区画中2区画となっており、来年度上半期までに、豊島処分地域全域で排水基準の到達達成を確認するよう取り組む。

高度排水処理施設などの関連施設は、今年度、撤去に向けた調査設計を行い、撤去手順や方法等の具体的な検討を進めており、3月に開催する専門家による検討会で審議のうえ、来年度以降、順次撤去する。

北海岸の遮水壁は、令和4年度末までに遮水機能を解除予定であり、今年度は、豊島処分地全体の地下水の流量等を把握する調査業務や、解除方法を検討するための予備設計を実施しており、今後、住民と協議のうえで、専門家の指導・助言等を得て工法を選定し、来年度に詳細設計を行いたい。

問 新型コロナウイルス感染症対策や介護人材の確保は。

答 知事医療従事者等に対するワクチンの優先接種は、郡市医師会や各市町と連携し準備を行っている。4月以降には、高齢者向け優先接種やそ

問 感染症などにより生じた新たな需要に対応した産業振興は。

答 知事感染症対策が求められる医療・福祉現場や、自然災害発生時に避難所等で幅広い使用が見込まれ、新規性や獨創性がある商品等を開発する県内企業に対し、新たに助成制度を設けるとともに、商品等の開発促進に、かがわ産業支援財団が運営する健康関連産業に関

他の方への接種が行われるが、多くの人員が必要となることや、広い接種場所の確保などが課題となっており、各市町において医療機関や関係団体との連携・調整が円滑に行われるよう、必要な支援や助言を行うっていく。ホームページや新聞を活用し、県民にワクチンに関する情報を迅速かつ丁寧に伝え、ワクチン接種に対する理解を深めていきたい。

介護人材の確保は、新たに、業務改善に取り組む介護事業所に経費の一部を助成するとともに、見守り機器をはじめとした介護ロボット・ICTの導入支援など、職員の負担軽減や業務効率化の取組みも、強化していきたい。

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みは。

市町を巡るルートで実施予定であり、パラリンピック聖火フェスティバルも、8月12日から16日の間で予定し、準備を進める。

新型コロナウイルス感染症対策は、事前合宿の選手等に対する定期的な検査などを国の交付金を活用して行うほか、大会組織委員会のガイドラインに沿って徹底する。

問 オリーブ畜産物の振興は。

答 知事生産拡大と消費拡大の取組みが必要であり、生産拡大の面では、牛舎等の施設整

備や県産優良子牛の購入等を引き続き支援し、生産基盤を強化するほか、自動化・デジタル化リモート化を図る設備の導入助成の対象をすべてのオリーブ畜産物に広げ、スマート農業を推進する。高品質化に向け、遺伝子解析により脂肪の質などに優れた繁殖雌牛の選抜を行う農家を支援するほか、肉質が良いオリーブ豚の生産性向上を図るため、来年度から畜産試験場で複数の交配改良試験を開始し、新たなオリーブ豚を開発する。

消費拡大の面では、認知度の

向上のため県内外でのフェアや、学校給食でのオリーブ地鶏等に関する食育授業を実施するほか、家庭料理の参考となるオリーブ畜産物を使ったレシピの紹介を行うなど、販売促進や情報発信に取り組み。

問 産業教育装置の活用による人材育成の取組みは。

答 教育長産業教育は、産業や地域の発展を支える人材を育成する重要な役割を担っている。これまで、工業科ではコンピュータ制御された工作装

置や3Dプリンタなどを活用しており、農業科ではドローンを活用するなどスマート農業への取組みを進めている。

情報化や人工知能などの急速な進展により、必要とされる専門的な知識や技術も一層高度化し、最先端の機器整備が必要不可欠であり、高性能なマシンングセンターやファイバーレーザー切断機などの整備により、数値制御を行い難度の高い細かい加工をする技術や専門的知識などを学ぶことが可能となる。産業界がデジタルトランスフォーメーションを進めていく中、そ

の変化に対応できる力をつけ、地域の産業を牽引する人材の育成につなげていきたい。



コンピュータ制御された工作装置を使った実習



鏡原 慎一郎 議員
リベラル香川

問 令和2年度税収見通しと令和3年度当初予算案は。

答 知事今年度の税収見通しは、現在、精査中であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、法人二税を中心に厳しい状況にあり、当初予算を割り込むことは避けら

れないと考える。

来年度の当初予算編成では、税収等の大幅な減少が見込まれる中、117事業を廃止したほか、事業開始から3年以上経過した重点推進事業をゼロベースで見直した結果、見直し効果額は10億円余となった。

県税収入の大幅な減少により、県債残高が再び増加に転じる見込みとなるほか、財源対策用基金の取崩しを増加せざるを得ないなど、財政状況は一層厳しさを増しており、持続可能で安定的な財政運営を確保していくため、次期財政運営指針

問 新型コロナウイルス感染症対策の取組みは。

答 知事本県で発生した病院、介護施設でのクラスターは、発生後直ちに医師や看護師からなる感染症対策支援チームを派遣し、感染拡大防止を支援した。病院、介護施設や関係団体に対し、感染拡大の防止の徹底を図るため、今回の事例も踏まえて注意喚起を行った。

問 高病原性鳥インフルエンザの対応は。

答 知事防疫対策は、飼養衛生管理基準を遵守できていない養鶏場に対して指導を行うなど飼養衛生管理の向上を図る。経営支援は、大量かつ連続的な発生により申請までに時間がかかり、発生農家への国の手当金の交付は4月から6月頃と見込まれる。法律に基づく助成や、県内の養鶏農家や取引業者への県独自の給付金などは、申請があり次第、速やかに手続きを行う。今後も、養鶏農家等からの

聞取り等を通じて影響状況の把握に努め、経営に関する相談対応などにより支援していく。

防疫業務にあたった職員の間は、産業界等の面談等の結果、就業制限が必要なほど健康状態の悪い職員はいなかったが、健康リスクが高い状態であったため、量的負荷を軽減するための助言指導を行った。

問 魅力あふれる県立高校推進ビジョンに対する考えは。

答 知事同窓会や地元にとつて、東讃地域の3つの県立高校が大きな存在であることは承知しており、今回のキャンパス方式を求める署名も、大変重いものと感じている。

東讃統合校に関する懇談会や県立高校の魅力化に関する協議会で、キャンパス方式を含めて、改めて意見を聞いたところ、東讃地域の新しい統合校を魅力あるものにするためには、一つの場所ですべての機能を盛り込む必要との意見が多くを占めたと聞いている。

多様な価値観を持つ生徒たちが切磋琢磨できる教育環境、部活動や学校行事を含む生徒の多様な学びのニーズに

応えられる教育環境を整備する観点や、地域活力の向上の観点からも、一つの場所ですべての機能を盛り込む必要との意見が多くを占めたと聞いている。

答 教育長新年度から魅力あふれる県立高校推進事業を開始し、高校教育で求められる、郷土への理解やイノベーション創出力、グローバル社会への対応などについて、リーディングスクールを指定し、教育プログラムの研究開発を行うほか、ワークシヨップや発表会を通じて研究成果を普及し、県立高校の一層の魅力向上につなげていきたい。

東讃地域の再編整備は、県教育委員会としても、2万547筆という署名は大変重いものと受けとめており、新しい統合校のイメージを地域の方々に伝えきれていないのではないかと感じている。3校を一つの場所に統合してできる新しい高校で、どのような教育が行われ、どのような学校になるのか、3校の伝統や地域とのつながりがどのように引き継がれるのかなど、統合校の魅力について、今後も引き続き、様々な機会を通じて、地域や関係者

に、丁寧に説明していきたい。

問 歩行者や自転車の交通事故対策は。

答 警察本部長昨年の交通事故死者数は、前年よりも大幅に増加し、死者に占める高齢者の割合が7割を超えたほか、歩行者及び自転車乗車中の死者が全体の過半数を占めている。

歩行者や自転車利用者の死亡事故の8割以上が高齢者であり、何らかの法令違反があるとの分析結果を踏まえ、来年度は、警察官が高齢の歩行者や自転車利用者に対して声掛けを行い、反射材の直接貼付やヘルメットの着用促進を行う「なんしよんな作戦」を一層強化したり、道路の危険な横断を防止するため、新たに、路面に「わたるな」と表示したシートを貼る「わたるなシート」の整備を考えている。

歩行者や自転車利用者に対する広報啓発等により、交通事故の原因となる歩行者・自転車による信号無視や自転車の飲酒運転等の根絶にも努める。

問 地域経済への下支えと今後の観光施策の展開は。

答 知事国の雇用調整助成金や持続化給付金、家賃支援給付金に対して、緊急雇用維持助成金や持続化応援給付金、家賃応援給付金の制度を県独自で設けているほか、3年間無利子、全期間保証料ゼロの融資は、2月1日から融資限度額を6千万円に引き上げ、危機関連融資とともに保証申し込み期間を3月末日まで延長する。国に対しては、実効性のある経済雇用対策を講ずるよう、強く求めている。

今後の観光施策の展開は、新たにデジタルマーケティングを活用した情報発信をはじめ、ワーケーションなどの新たな観光スタイルを取り入れた旅行プランの開発・販売、民



島でのワーケーション(イメージ)

間事業者が実施する滞在型イベントへの支援などを行うほか、県内宿泊への助成事業を実施したい。

問 県有施設の管理方法の見直しと機能集約は。

答 知事指定管理者制度の導入等に関する基本方針を定め、施設の設定目的や果たすべき役割等を踏まえた検討を行い、現在、79の施設で指定管理者制度を導入している。

今年度は、県内金融機関や高松市とともに、国の支援制度を活用しながら、香川県全域を対象に、自治体職員や民間企業などを対象としたセミナーを開催するなど、PPPやPFI事業に対する意識の醸成や基礎知識の習得、情報交換等を目的とする地域プラットフォームの形成にも取り組むなど、指定管理者制度以外の管理手法についても研究している。

施設の機能集約等は、社会情勢や公共施設等の利用需要の変化等を踏まえ、施設の統廃合や集約化等の手法の調査・検討を行いながら、保有総量の適正化に努めている。



岡野 朱里子 議員
自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭におけるキャッシュレス化とデジタル化の推進は。

答 来場者の利便性向上や作品受付等での接触機会低減のため、作品鑑賞パスポートをデジタル化したい。キャッシュレス化は、公式ショップ等での対応を拡充するほか、島の事業者等に利便性や必要性を周知していく。海外アーティスト等によるリモートでの作品制作や来場者との交流をはじめ、ICTを活用した作品展開、発信のあり方なども検討していく。

問 県立公園の利活用は。

答 県立公園の魅力を高め、活性化を図ることは重要であり、「Park-PFI(※29ページ 左欄外参照)」をはじめとした管理・運営手法や、サウンディング調査(※310ページ 右欄外参照)について、先行自治体の事例を収集し、導入や実施の課題等を整理するなど、適正な管理や、より一層の活用方策を研究していきたい。

問 高齢者虐待対策の取組みは。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市町に地域包括支援センターの夜間の相談体制整備など、対応の強化を働きかけた。今後、虐待対応実務者会議などの機会を通じ、地域包括支援センターを中心に民生委員や介護施設、警察署などで構成する虐待防止ネットワークをすべての市町で構築するなど、市町に体制整備を働きかける。

問 小児慢性疾患等で長期療養する小中学生及び高校生の学習環境整備は。

答 本県でもICTを活用した学習支援を行っている学校があり、このような事例から課題等を洗い出し、支援を検討していく。評価のあり方や職業高校への対応をはじめ、多くの課題が予想されるが、各校で適切に対応できるよう、支援方法を校長会等で情報共有していく。



高田 良徳 議員
リベラル香川

問 高校生の運転免許取得は。

答 県立高校では2年前と比較して、「免許を取らせない、買わせない、運転させない」という、「三ない運動」を完全実施の学校が2校減り9校に、弾力的な対応の学校が2校増え19校になった。アンケートを行ったり、PTA総会や学校評議員会で議論するなどして、生徒や保護者の免許取得の意向把握に努めるよう、各学校に働きかけていきたい。

問 県立高校の校則の見直しと公開は。

答 分かりにくいものや時代にそぐわないものは見直しを行うよう、校長会等で指導しており、2年前と比べ、県立高校29校中27校で改正されている。各学校では、生徒総会やPTA総会、学校評議員会などで、生徒や保護者等の意見が反映できる機会を設けており、最終的には校長の権限で校則を見直している。今後、ホームページへの公開も検討したい。

問 小・中学校での少人数学級の拡大は。

答 来年度から、小学校では全学年で導入し、中学校では2年生まで対象を広げ、児童生徒を取り巻く環境の急激な変化に対応し、「個に応じたきめ細かな指導」と「個を活かす協働的な学び」の充実を図る。全学年での35人学級は早期に実施したいが、実施時期は、学習指導面の効果等も踏まえ、今後検討したい。

問 大学生の不在者投票は。

答 選挙人名簿に登録される住所の認定は、客観的居住の事実を基礎とし、各市区町村で個別に決定され、学生の住所は、国の通知で、特段の事情のある場合を除き、居住する寮、下宿等の所在地であるとされている。居住実態に関係なく不在者投票を認めることは適切ではないと考えており、国も同じ見解である。



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 JR多度津駅のバリアフリー化は。

答 現在の整備案は、早期のバリアフリー化を達成し、多度津町の財政状況やJR四国の経営状況も総合的に考慮して調整が進められている。バリアフリー化は、高齢者や障害者などの自立した日常・社会生活に重要で、早急な対応が必要だが、利便性を高めることも望まれるため、同町やJR四国に、こうした観点からの取組みに努めるよう働きかけていきたい。

問 善通寺運転免許更新センターでの即日交付に向けた取組みは。

答 運転免許の情報システムは令和6年度までに全国統一システムへ移行予定で、優良運転者に係る更新講習のオンライン講習が令和7年度に開始される可能性もある。このような過渡期にある運転免許行政の動向を見極めつつ、即日交付が合理的、効率的に実施できるよう調査研究を重ねていきたい。

問 信号機に関する地元の意見の把握は。

答 地域の意見を把握し、交通事故防止対策を丁寧に説明して不安を取り除き、自治会等の合意を得たうえで、信号機の設置や撤去等、必要な交通安全施設等の整備を推進するほか、社会情勢の変化に対応した信号機設置の適正化を推進し、交通事故の起きにくい交通環境の整備に努めていく。

問 側弯症を早期発見する体制づくりは。

答 検査機器を使った検診には、検査機関での検査体制の整備や各市町の検査費用負担、学校での検査場所の確保等、課題も多い。他県の状況の情報収集を行うほか、香川県医師会の専門的な立場からの助言をもらい、市町教育委員会とも情報交換しながら、検査体制のあり方を検討していく。



広瀬 良隆 議員
公明党議員会

問 コロナ禍の孤独・社会的孤立対策は。

答 精神保健福祉センターの電話相談の充実や、市町等職員への精神科医師による助言のほか、身近な人が早く気づき相談に結び付けられるよう、広報誌などで広く啓発するとともに、小・中学校、高校で臨床心理士等の出前講座を実施した。特に一人暮らしの高齢者は、市町に見守り等を行うよう周知した。DVや児童虐待への対応は、相談窓口の周知のほか、市町の関係機関と連携を図りながら、未然防止、早期発見、早期対応に取り組む。

問 県営住宅の共益費の諸課題は。

答 単身入居者の共益費の額や、徴収にあたっての団地自治会の負担を軽減させる効果的な手法を直ちに取り入れることは難しいと考えるが、来年度から指定管理者と連携し、自治会役員を対象とした共益費の抑制方法等の勉強会を開催するなど、抑制が図られるよう支援する。

問 東讃地域の夜間中学開設と県立高校の定時制課程の門戸拡大は。

答 夜間中学の県内のニーズを把握するため、昨年度に調査を行い、その結果を市町教育委員会に情報提供した。県の調査でニーズの高かった市町に個別に調査結果などを説明しており、今後は、他県の先進事例を紹介するほか、夜間中学の対象者、設置形態、教育課程等を情報提供し、意見交換を続ける。

定時制高校は、多様な学びを保障する観点から、単位制や三修制(※18ページ 右欄外参照)、秋季募集を取り入れる等の教育環境の整備等も行ってきた。「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」では、学び直しの機能をより充実させるため、定時制・通信制課程単独の高校の研究を行うこととしており、今後、学校の担う役割のあり方や入学対象者も検討したい。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 南海トラフ地震への備えは。

答 次期「香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画」では、被災地派遣の経験から得られた被災者支援などの項目を新たに盛り込む。海岸・河川堤防の地震・津波対策工事などのハード対策や防災アプリによる避難行動の促進などのソフト対策を進め、新型コロナウイルス感染症という新たな課題にも、市町と連携して、避難所の感染防止対策などを進める。

問 さぬき動物愛護センターにおける犬猫の譲渡対策等は。

答 これまでの取組みの結果、収容数に対する譲渡数の割合は、昨年度の54パーセントから61パーセントに増加している。来年度は、人馴れしていない犬なども譲渡できるよう、専門の訓練士による訓練や試行的に犬猫を飼養できる「トライアル制度」を導入するほか、責任ある飼養などの啓発にも取り組む。

問 骨髄ドナー登録者の確保は。

答 昨年12月末時点の登録者数は3,975名と、前年から149名増加したが、伸びは、直近7年間で最も少なく、増加につながる取組みが重要である。新型コロナウイルスの感染拡大により活動が困難な状況だが、ドナー登録説明員を養成する研修会を開催するなど、登録者の確保に向けた人材育成にも取り組む。

問 少人数学級での非認知スキルの向上は。

答 非認知スキルの向上につながる授業改善の視点をリーフレットにまとめ、その内容を県内の小・中学校に普及する。来年度は、県内の幼稚園や小学校で、異学年交流活動による自己有用感を高める取組みなどが推進されるよう支援していくほか、次期教育基本計画にも取組みを盛り込みたい。



佐伯 明浩 議員
自民党県政会

問 感染症にも対応した防災・減災対策は。

答 発災時の救援活動などに重要な役割を担う緊急輸送道路の整備等に取り組むほか、「香川県防災ナビ」をはじめ、多様な情報伝達手段を有効に活用した避難体制の強化等を図る。より多くの避難場所を確保し避難所での3密を回避するほか、マスク等の備蓄など、開設時の感染防止対策に各市町と連携して取り組む。

問 本県の優位性を活かした企業誘致は。

答 地方移住への関心や拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、交通網の充実による利便性の高さや、自然災害の少なさなど、本県の強みを積極的にアピールしてきた。各市町や、協定を結んだ金融機関、不動産事業者等と連携し、物件情報の収集・提供体制やワンストップサービスの一層の充実を図る。

問 航空需要の回復に向けた取組みは。

答 高松空港株式会社と連携し、将来的に定期路線開設を目指すエリアとの国内チャーター便の誘致を推進するほか、新たに、航空会社等と連携し、ワーケーションがテーマの旅行商品の開発・販売に取り組むとともに、県内宿泊への助成事業や、成田線を活用した誘客促進事業等を実施し、観光とビジネスの両面から、積極的に旅行需要の喚起を図る。

問 デジタルを活用した持続可能な地域づくりは。

答 来年度には、デジタル化の基本的な方向性や進め方などを示す「かがわデジタル化推進戦略(仮称)」を策定したいと考えているほか、県と各市町の情報担当課長等による協議会を設置し、情報システムの標準化・共通化の検討や、行政手続のオンライン化、AI等の利用推進に向け情報提供や意見交換を行う。



高城 宗幸 議員
自民党県政会

問 PCR検査に基づく対応は。

答 患者への入院勧告は、法に基づき、感染拡大防止の観点及び、新型コロナウイルス感染症患者と診断された人に良質かつ適切な医療を提供するために、患者の特定などにより差別や偏見を生み出さないよう、行動歴等の個人情報の保護にも留意し、常に慎重な検討を重ねたうえでやっている。

問 観音寺港三本松地区分譲地の分譲の進捗状況と今後の整備予定は。

答 観音寺港三本松地区では、全体で約11.8ヘクタールの分譲を予定しており、これまでに3事業者に約3.2ヘクタールを分譲した。残る約2.9ヘクタールは、来年度に向けて分譲の手続きを行うとともに、現在埋め立て中の約5.7ヘクタールは、令和5年度の方譲開始を目指し、整地工事等を進める。

問 琴弾公園の今後の環境整備は。

答 琴弾公園の管理は、松林の適正保全に向けて、薬剤防除や被害木処理等の松くい虫対策を行うほか、後継樹育成のための計画的な植樹に取り組む。景観に支障となる樹木の剪定や展望台周辺の園路・休憩所等の改修を行うほか、新たに夜間通行の際の安全確保のため、ドライブウェイに交通安全施設を設置することとしている。

問 不登校支援の取組みは。

答 来年度から不登校支援ネットワーク事業を開始し、児童福祉や児童心理の専門的知識や技術を有する者1名を「不登校対策コーディネーター」として委嘱したい。市町の適応指導教室やフリースクールなどを巡回訪問し、関係機関と学校等をつなぎ、連携の輪を広げたい。



秋山 時貞 議員
共産党議員団

問 選択的夫婦別姓についての所見は。

答 最高裁判決では、「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にほかならない」とされ、国の第5次男女共同参画基本計画でも、「国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進めると」されており、国が国民の理解を得ながら検討を進める必要があると考える。

問 新型コロナウイルス感染症対策は。

答 高齢者向けワクチンの配分は、市町の高齢者人口に応じた配分を基本とし、時期は、市町と調整している。接種する医療機関は、予防接種の実施主体である市町で、医療機関や医師会などと調整のうえ決定されている。高齢者の接種会場に対応する医療従事者が未接種の場合は、その場で接種が可能と示されており、今後の国の動向を注視したい。

問 大学生に対する支援は。

答 県の奨学金制度を利用する学生に対し、大学生等応援給付金を支給した。ワークサポートかがわのマッチング支援や合同就職面接会の開催など、学生の就職等を支援しており、引き続き、効果的な支援に努める。今年度から住民税非課税世帯等を対象に、授業料等の減免が実施されているが、より一層の負担軽減が図られるよう国に要望している。

問 教員の1年単位の変形労働時間制は。

答 本制度の実施に際し、校長は教員と丁寧に対話を行い、個々の事情を十分確認すべきものとする。教職員の増員は、国に対して教員定数の改善を引き続き要望するとともに、スクールサポートスタッフや部活動指導員などの外部人材の活用、ICT環境の整備による業務の効率化などに取り組む。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 高病原性鳥インフルエンザ対策は。

答 発生予防には、養鶏場での飼養衛生管理基準の遵守・徹底が基本であり、養鶏農家の意識を高めるため、夏頃に、飼養衛生管理基準の留意点、優良事例等を改めて説明する研修会の開催や、鳥インフルエンザの流行シーズン前とシーズン途中に、各養鶏場の消毒を徹底するための消石灰の配布を実施したい。

問 ため池の適正な維持管理は。

答 決壊等により周辺の区域に被害を及ぼすおそれがある「防災重点農業用ため池」を2月末に3,049か所指定した。ため池の適正な保全管理には、ため池管理者の意識の向上が重要であり、来年度、管理者を対象に、エリア別の説明会を開催し、豪雨や地震によるため池災害の危険性や日常的な管理の重要性等の周知に努めたい。

問 感染症専門人材の育成・確保は。

答 新たに、感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を育成するため、医師の派遣研修や県内医学生等への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の人材育成事業を香川大学に委託して行うこととし、専門人材の安定的な輩出と、県内医療従事者の能力の向上を図りたい。

問 県立農業高校の実習施設等の充実は。

答 実習施設等の老朽化に応じて優先度の高い施設から計画的な改築や適切な修繕等により、安全性の確保や施設の機能保全を図る。農場にはWi-Fi環境が未整備で、タブレット端末を活用した実習などが制限されるが、今年度、各県立学校に整備したモバイルルーターを活用するなど、効果的な実習が行えるよう取り組む。



松岡 里佳 議員
無所属

問 女性農業者が活躍できる環境づくりは。

答 来年度から、リーダー育成のための地区別課題解決セミナーを6地区に増やして開催し、学び合える機会を通して資質向上や意識改革を図るほか、女性農業者同士のネットワーク強化のため、3名以上のグループによる地域貢献活動や新規就農者の受け皿活動に対して支援するなど、グループ活動の活性化を図る。

問 若年性認知症への支援は。

答 離職等に伴う経済的影響が大きいなど特有の課題があるため、平成30年に「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、本人や家族、企業等からの相談に応じるほか、本人・家族の交流会の開催、経済団体や就労支援機関等に対する研修等を通じた理解の促進や支援ネットワークの構築などを行っている。

問 障害者の文化芸術活動の振興は。

答 県内外の文化芸術活動の場に関する情報の発信、文化芸術活動や発表の機会の創設等を行う障害者芸術文化活動支援センターを来年度開設する。瀬戸内国際芸術祭2019にあわせて開催した前回の障害者芸術祭は、来場者から高い評価があった。次回両芸術祭の同時開催は、支援センターにおける活動状況なども踏まえ検討を行っていく。

問 大学入試制度改革に応じた確かな学力の育成は。

答 大学入学共通テストでは、思考力、判断力、表現力を重視し、読解力やデータ理解力を求める設問が増えた。アクティブ・ラーニングを推進し、自ら問題を見出して解決策を考えたり、感性を豊かに働かせて、どう社会や人生をよりよいものにするかを考える学習が、共通テストの求める力の育成につながると考える。



木村 篤史 議員
リベラル香川

問 コロナ禍での雇用の維持・継続支援は。

答 国の公表では、3月12日現在、本県の新型コロナウイルス感染症の影響での解雇・雇止め等の見込労働者数は、407人である。県独自の「緊急雇用維持助成金」は、3月16日までに558件、4,337万円余を支給決定しており、助成対象事業主の負担軽減を図ることで、雇用維持に寄与したと考える。

問 新型コロナウイルスワクチンの接種を受けられない高齢者への対応は。

答 やむなく接種できない方も出てくると考えられ、そのような方への特別な施策は現時点では用意されていないが、基本的に3密を避け、手洗い、マスクの着用など「新しい生活様式」に沿った感染対策の継続が重要と考えている。

問 災害時の避難のあり方は。

答 県民に対して、避難所以外に、安全な親戚・知人宅等も避難先となることや、安全な場所にいる方は、避難場所へ行く必要がないことなど、避難行動への基本的な理解を深めてもらい、日頃からハザードマップ等を活用して、居住地の災害リスクや避難場所などをあらかじめ考えるよう、各市町とも連携し、より一層、周知に努める。

問 コロナ禍の学生の就職活動への支援は。

答 「ワークサポートかがわ」で、オンラインによる就職相談等や、ウェブで「かがわLIVE就職説明会」に取り組み、感染リスクの排除や利便性の向上の面から有効性が確認された。来年度は、就職活動前の学生を主な対象として、「Web企業研究フェア」や、「バーチャル企業見学会」の配信等と対面式の取組みとを合わせて事業展開したい。



氏家 孝志 議員
自民党県政会

問 新型コロナウイルス感染拡大に備えた医療提供体制の整備は。

答 感染症からの回復後、なお療養が必要な方の転院先病床の調整を行うなど、確保病床の有効活用に努めるほか、2月に関係医療機関の協力を得て、新型コロナウイルス感染症患者用病床を10床増の209床としたところであり、引き続き、感染の再拡大にも備えた体制整備を図る。

問 新しい日常や生活様式下での観光産業の振興は。

答 新たにOTA(※4 11ページ 左欄外参照)を活用し、新たな旅行スタイルに対応した商品造成や販売強化とともに、航空会社等と連携しワーケーションをテーマとした旅行商品の開発や販売にも取り組むほか、県内宿泊への助成事業を継続したい。飲食業や宿泊業などの事業者に対し、応援金制度を新たに創設し、営業継続を支援したい。

問 本県農業の持続的発展と農地の維持に向けた取組みは。

答 新規就農専用サイトでの情報発信やオンラインによる就農相談など多様なルートでの人材掘り起こしを強化し、就農から定着までの一貫したサポート体制で担い手を確保・育成する。農地中間管理事業の活用や、「人・農地プラン」の実質化を推進するほか、計画的な圃場整備など生産基盤の整備を推進する。

問 ネット・ゲーム依存予防対策は。

答 条例に基づく調査の結果、週1回以上オンラインゲームをしている児童生徒は、小・中・高校全てで増加し、小学生の約45パーセント、中学生の約39パーセントが課金をしているほか、約4分の1の小中学校で、課金に起因するトラブルを把握している。今後、課金トラブルに関する指導の充実を努める。

総務委員会

マイナンバーカードの普及促進

問 県の取組みは。

答 昨年末に、QRコード付き交付申請書を活用した申請を呼びかけるメッセージを発信するほか、テレビやラジオ等で広報を行っている。

今後は、カードの利活用や安全性等を、テレビ、ラジオ等による周知に加え、新聞広告、インターネット広告も活用した「広報」、市町が行う出張申請会場に県職員を派遣するなどの「申請機会の拡大」、交付

窓口等の体制強化を助言する「交付円滑化の支援」の三本柱で取り組んでいきたい。



マイナンバーPRキャラクター「マイナちゃん」

税収見込みと納税者への対応等

問 来年度の税収見込みや徴収猶予の特例の申請状況等は。

答 県税収入全体の約4分の3は、個人県民税、法人県民税、地方消費税が占めており、

来年度の税収見込みは、個人県民税が、対前年度比マイナス3.3パーセント、法人事業税は、対前年度比マイナス1.4、2パーセントで、法人県民税と合わせた法人二税全体では、対前年度比マイナス17.7パーセントの大幅な減収を見込んでいるほか、地方消費税

も、対前年度比マイナス7.2パーセントを見込んでいる。来年度も厳しい状況が続くと考えられることから、これまでに適正課税に努め、税収の確保に取り組む。

徴収猶予の特例は、期限までに申請があった477件の全てを許可し、猶予額の合計は5億3700万円余となった。新型コロナウイルス感染症の影響など、やむを得ない理由があるときは、期限後の申請であっても柔軟に対応していききたい。

そのほか、次期総合計画、移住定住の促進、

ジェンダー平等社会の推進、漆芸のブランド力強化等、スペシャリストを育てる人事管理、デジタル化推進における個人情報保護、多文化共生のまちづくり促進事業、犯罪被害者等への支援、歩行者・自転車の交通安全対策、第11次香川県交通安全計画の策定などについて、たまたました。

環境建設委員会

次期香川県みどりの基本計画

問 計画の基本方向や特徴は。

答 みどりとともに暮らす社会の実現のためには、長期的視点で施策に取り組み、みどりを将来に引き継ぐことが重要であり、次期計画の基本目標は、「みんなで育て、活かす、みどり豊かな暮らしの創造」とし、三つの基本方向を定めて施策を推進する。

一つ目の基本方向は「森林整備と森林資源循環利用の推進」とし、森林管理道などの路

網整備、高性能林業機械などの効率的な作業システムの導入促進、県産木材の利用促進、森林・林業の担い手の育成等に取り組む。二つ目は「暮らしを支えるみどりの充実」とし、

森林公園等の整備・管理、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策等に取り組む。三つ目は「県民総参加のみどりづくり」とし、どんぐり銀行活動の推進、みどりの学校の運営の充実等を図るほか、森林ボランティア活動が継続する取組みも検討する。

建設産業の人材確保・育成対策

問 今後の取組みは。

答 来年度からは担い手の確保・育成に係る補助制度の対象事業の拡充や、ICT活用工事に取り組み事業者に対し、機器購入に要する経費の一部を補助する制度を創設する。

技能労働者の確保・育成のため、建設業界の団体に対し、処遇改善の要請や下請け業者も含む技能労働者への適切な賃金水準の確保に向けた周知などを行う。市町の技術職員の確保は、国の「復旧・復興技



高校生対象の建設工事現場の体験会

術支援職員確保システムにより、要員を確保する体制を早期に導入したい。

そのほか、大気汚染防止法改正に伴う石綿対策、かがわの森アンテナショップ、イノシシ被害対策、ゼロカーボンへの取組み、環境マネジメントシステムの取組み、環境行政、建設発生土の処理のあり方、国道11号大内白鳥バイパスの整備、測量・建設コンサルタント業務の契約のあり方、国土強靱化、春日川の改修、弘田川及び金倉川の河川整備、さぬき浜街道の整備、県営住宅などについてたまたました。

文教厚生委員会

新型コロナウイルスワクチンへの対応

問 体制の整備状況等は。

答 医療従事者向けの優先接種は、現時点で基本型接種施設として14施設、連携型接種施設として284施設が確保され、早い施設で3月8日からの接種開始を予定している。

コールセンターは、受託実績のある民間会社に外部委託し、3月12日に開設したい。副反応等に対応できる専門医療機関は、県内の複数の医



文教厚生委員会の審査の様相

療機関に協力依頼を行っており、3月中に地域ごとに体制確保が図れるよう努めたい。

ネット・ゲーム依存予防対策

問 子どもたちの利用に関する状況や今後の対策は。

答 県教育委員会において実施した令和2年度スマートフォン等の利用に関する調査では、家庭でのルールを設けている割合が、小・中・高校生ともに前回調査より増加傾向にある。ネット・ゲームの依存傾向は、児童生徒が自ら改善したい気持ちを持っていることが分かり、このような気持ちに寄り添いながら、一層対策を進めていく必要があると

考えている。

令和3年度以降は、現在作成中の「学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル」にネット・ゲーム依存症の理解を深めるための基礎知識を掲載しており、様々な機会を捉えその活用を働きかけたい。家庭でのルールづくりの支援として、小・中学生向けの「ネット・ゲーム依存予防対策学習シート」の指導の手引を更新するほか、新たに高校生向けの「学習シート」の作成に取り組みたい。

そのほか、県立病院の経営改善、自殺予防体制の強化、第四次かがわ食育アクションプラン、妊娠・出産期からの子育て相談、さぬきこどもの国の魅力向上、介護施設等の従事者の一斉検査、香川県教育基本計画、校則、教員の定数条例改正、旧県立体育館、新県立体育館、地域の文化財の保存・活用などについてたまたました。

経済委員会

情報通信関連産業の誘致

問 経緯や経済効果と今後の誘致は。

答 昨年11月、(株)ペイロールが高松市での拠点開設を検討しているとの情報を受けて、高松市と連携した企業誘致助成制度の説明や、温暖な気候、充実した医療・教育等のPRに加え、提案物件の利便性の高さにより決定されたと考えている。

開設時の従業員は約50名、将来的には100名体制まで

拡大する考えがあるほか、年末調整時には、110名程度の臨時的雇用を見込んでおり、開設年度の個人住民税の

増加が見込まれている。不動産事業者や金融機関等と緊密に連携して、オフィス環境の整備状況の情報共有を図るほか、来年度創設される、サテライトオフィス拠点整備事業の活用などにより、誘致に適したオフィスを増やし、

情報通信関連産業の誘致を積極的に進める。

ため池の防災減災対策

問 指定状況と今後の対応は。

答 「ため池管理保全法」に基づく「特定農業用ため池」は、2月末までに548か所を指定し、3月末までに全ての届け出を完了したい。今後、管理上必要な措置の説明を行い、管理者の意識の醸成を図る。

「ため池工事特措法」に基づく「防災重点農業用ため池」は、2月末までに3049か所を指定し、ため池の劣化状況評価の結果に基づき、香川県ため池保全管理協議会に諮



県営地域ため池総合整備事業実施後の空池(さぬき市)

りながら、防災工事が必要とされる箇所から優先的に工事を実施していく予定である。

そのほか、県内中小企業等のデジタル化のための環境整備、新しい働き方の推進への支援、高松東ファクトリーパークの分譲、コロナ禍での観光の推進、粟島海洋記念館の改修、東京2020オリンピック関連事業、県産品の販路拡大、高病原性鳥インフルエENZA対策、荒廃農地の解消、「さぬきの夢」の消費拡大、スマート農業の推進などについてたまたました。

コロナ禍の状況を鑑み、現地視察に代え、県議会の委員会室に説明者を招き、取組内容について意見聴取する形で行っています。

◆総務委員会

（2月1日・審査）

愛と心を語り継ぐ会（観音寺市）、株式会社四電工（高松市）、香川県警察本部移動交番車の運用



議会棟前で移動交番車を視察

◆経済委員会

（1月29日・審査）

高松帝酸株式会社（高松市）、株式会社 a z e m i c h i（高松市）、香川県中華料理生活衛生同業組合（高松市）

◆総合防災対策特別委員会

（1月26日・審査）

本町コミュニティ協議会 防災部（東かがわ市）、中山大池（東かがわ市中山）におけるため池の耐震補強工事、志度港海岸津波等対策港湾海岸事業

◆少子化対策特別委員会

（2月8日・審査）

株式会社ゴーフイールド（高松市）、公益社団法人香川県看護協会（高松市）

◆地域活力向上対策特別委員会

（1月27日・審査）

徳武産業株式会社（さぬき市）、株式会社七星食品（さぬき市）

◆環境建設委員会

（1月27日・審査）

特定非営利活動法人アーキペラゴ（高松市）、春日川広域河川改修事業

◆文教厚生委員会

（2月2日・審査）

一般社団法人在宅療養ネットワーク（高松市）、香川県立高松養護学校（高松市）

2月定例会の概要

令和3年度一般会計当初予算案を可決

2月定例会は2月17日に召集され、3月19日までの31日間にわたり開かれました。

開会後、令和3年度一般会計当初予算案や各種条例案など30議案が提出されました。

令和3年度の予算編成について、知事から、課題である「新型コロナウイルス感染症への対応」、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服・地域活力の向上」に最も力点を置き、「香川県次期総合計画骨子案」の基本方針である「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」を目指し、重点推進事業のゼロベースでの見直しなどで財源確保に努め、新型コロナウイルス感染症対策などに配慮し、社会保障関係経費の増加にも取り組むとの説明がありました。

続いて、国の令和2年度の補正予算の追加配分等を踏まえた令和2年度一般会計補正予算案外3議案を先に審議することを決め、当日可決しました。



本会議の様子

3月12日には、事業執行等に伴う令和2年度一般会計補正予算案などの5議案が追加上程されました。

最終日には、人事案件20議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出51議案すべてが原案通り可決・同意等されました。

その後、議員から提出された規則案1件及び意見書案3件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

可決された主な知事提出議案

令和2年度香川県一般会計補正予算

（2月17日提出分）国の補正予算を受け、新型コロナウイルス感染症対策実施等に伴う総額130億円余の増額補正
（3月12日提出分）事業執行等に伴う総額245億円余の減額補正

香川県使用料、手数料条例の一部を改正する条例

県民負担の適正化・公平化を図るため、当該収入を充てて執行する事務に要する経費や国・他県における同種又は類似の料金との均衡を保つ観点から、現行の使用料及び手数料を見直すもの。

第8期香川県高齢者保健福祉計画の策定について

住み慣れた地域で支え合いながら、安心して、いきいきと暮らせる香川を実現するため、施策の方向や具体的な推進方策を示す。（令和3年度～令和5年度計画）

香川県行財政改革基本指針-2021-の策定について

高度化・複雑多様化する行政課題、大きく変化する社会情勢に柔軟かつ迅速に対応できる県庁づくりを進めるため、「効果的・効率的な業務執行体制」「人材の確保・育成・活用」「持続可能な財政運営」に向けた行財政改革の取組みの方向性を示す。（令和3年度～令和7年度計画）

義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例

公立の義務教育諸学校等における働き方改革を推進するため、教育職員のサービスを監督する教育委員会は、長期休業期間等において勤務時間を割り振らない日を連続して設けることを目的とする場合、教育職員の週休日及び勤務時間の割振りを別に定めることができることとする。

選任・任命同意の人事案件

◆香川県副知事

西原 義一（同意）

◆香川県教育委員会委員

蓮井 明博（同意）

◆香川県収入委員会委員

三谷 茂寿（同意）

長尾 直樹（同意）

吉田 順子（同意）

◆香川海区漁業調整委員会委員

宇山 哲司（同意）

山本 浩智（同意）

北野 廣治（同意）

橋本 時雄（同意）

森 勝喜（同意）

三木 正幸（同意）

志摩 重美（同意）

小見山 秀基（同意）

山口 豊（同意）

岩田 英行（同意）

嶋野 勝路（同意）

北尾 登史郎（同意）

大北 永吏（同意）

筒井 由果（同意）

松本 悟（同意）

インターネット中継実施中!



香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信は、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会
ホームページからも
リンクしています▶▶



香川県議会インターネット中継アドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html

インターネット中継をぜひご覧ください!



議会各会派（令和3年4月1日）

- ◆自由民主党香川県政会 20人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 8人
- ◆かがわ立憲みらい 6人
- ◆香川県議会公明党議員会 2人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 2人
- ◆香川県議会国民民主党・無所属の会 2人
- ◆無所属 1人

多言語対応電子書籍で配信中!

県内外の在住外国人や高齢者、視覚障害者など、紙面による広報誌が読みにくい方々に幅広く議会情報を提供するため、多言語に対応し、音声読み上げ機能を備えた電子書籍版広報誌を配信しています。

【閲覧方法】スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」（無料）をインストールしてご覧ください。また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です。（ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応）

アプリダウンロード
QRコード



ブラウザ版URL

<https://www.catapoke.com/>

第12回 香川県議会高校生フォトコンテスト入賞作品決定

作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

香川県議会議長賞 5点

- | | | | |
|---------|----|---------|-----------|
| 多度津高校 | 1年 | 池本 巨輝さん | 「シュツ」 |
| 多度津高校 | 1年 | 板野 龍斗さん | 「バスケット練習」 |
| 小豆島中央高校 | 2年 | 久米 亜恋さん | 「夜に描く」 |
| 観音寺総合高校 | 1年 | 篠原 七海さん | 「レンズを通して」 |
| 坂出商業高校 | 2年 | 山地 里奈さん | 「一本」 |



香川県議会議長賞受賞者

香川県議会広報委員長賞 5点

- | | | | |
|---------|----|----------|-------------|
| 香川県藤井高校 | 2年 | 石川 和樹さん | 「最後の闘い」 |
| 坂出商業高校 | 1年 | 上村 凜桜さん | 「ぼくたちの遊びば」 |
| 高松西高校 | 2年 | 千崎 孝祐さん | 「光のパイプオルガン」 |
| 観音寺第一高校 | 1年 | 西田 芽生さん | 「黄昏」 |
| 高松第一高校 | 2年 | 堀家 茉那美さん | 「夕陽に染まる」 |



376点の応募を
いただきました。
ありがとう
ございました。

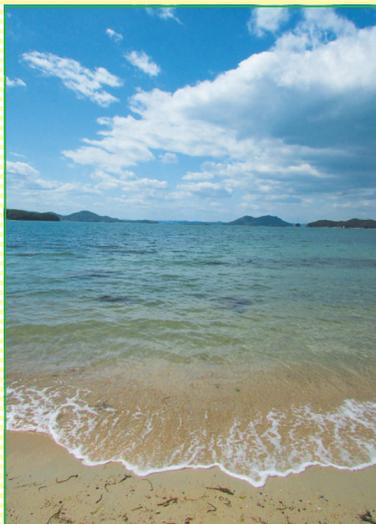
※入賞者の学校名、学年は、
募集締切(令和3年1月31日)
時点のものです。

香川県議会高校生フォトコンテスト佳作 5点

- | | | | |
|--------------|----|---------|------------|
| ヒューマンキャンパス高校 | 2年 | 白石 和也さん | 「光芒(こうぼう)」 |
| 高松桜井高校 | 1年 | 高田 琴奈さん | 「追憶」 |
| 丸亀高校 | 2年 | 鶴岡 悠貴さん | 「いとをかし」 |
| 高松西高校 | 1年 | 松岡 和さん | 「背中」 |
| 高松桜井高校 | 1年 | 森山 紘羽さん | 「みつめる未来」 |

入賞作品は、
県議会ホームページに掲載中!!

香川県議会だより ほっと県議会かがわ



高校生フォトコンテスト 広報委員長賞 「海の音」

撮影者：
英明高校2年
東川 智徳さん

(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



高校生フォトコンテスト 佳作 「ある日の駅で」

撮影者：
香川高等専門学校3年
柳谷 直哉さん

(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の
入賞作品のうち、県議会議長賞
を各号の表紙としてお届けし、広
報委員長賞及び佳作を誌面でご
紹介します。

入賞者の言葉とともに、高校
生の視点でとらえた「香川」のあ
れこれをお楽しみください。

「つくる楽しみ」

高松桜井高校1年

砂川 和輝さん(学校名・学年は昨年1月応募時のものです。)

12月の半ば、山奥にある木工房楓林でウクレレ
の製作風景を撮影したものです。熱を加えて曲げ
た木の板を専門の器具で接着、固定し、ウクレレの
側面の部分を作っています。

僕は高校生になって初めて写真の世界に足を踏
み入れました。だから写真についての知識や技術
など、学ぶべきことがまだまだあると思っています。
これからも素晴らしい写真が撮れる様、ひとつ
ひとつの活動を楽しく、真剣に取り組んでいきたく
と思います。

